

1

2

3

4

5

6

7

8

9

資料編

## 第8章

# 介護保険事業の現状と 今後の見込



# 第8章

## 介護保険事業の現状と今後の見込

### 1 第1号被保険者数の実績と推計

第1号被保険者数は、平成27年度から29年度にかけて増加傾向にあり、引き続き、32年度まで増加すると見込んでいます。

その内訳を見てみると、30年度以降、前期高齢者(65歳～74歳)の減少を上回る形で、後期高齢者(75歳以上)の人数が増加すると見込んでいます。

【図表】 8-1 第1号被保険者数の実績と推計①

(単位：人)

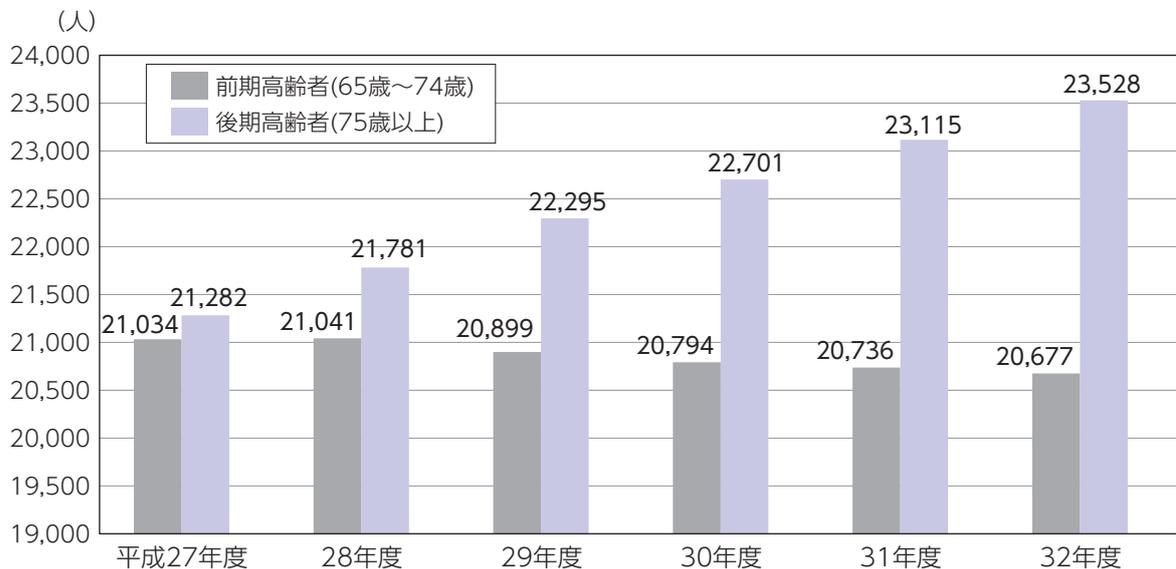
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
第1号被保険者 (65歳以上)		42,316	42,822	43,194	43,495	43,851	44,205
内 訳	前期高齢者 (65歳～74歳)	21,034	21,041	20,899	20,794	20,736	20,677
	後期高齢者 (75歳以上)	21,282	21,781	22,295	22,701	23,115	23,528

※住所地特例者を含む。

※平成27年度から29年度までは10月1日時点の実績。30年度以降は推計。

資料：介護保険事業状況報告月報(各年9月末現在)

【図表】 8-2 第1号被保険者数の実績と推計②



#### ※介護保険における被保険者

第1号被保険者：区内に住所を有する65歳以上の者。

第2号被保険者：区内に住所を有する40歳～64歳の医療保険加入者。

#### ※住所地特例

文京区の被保険者が区外の介護保険施設等に入所又は入居し、その施設等の所在地に住所を移した場合でも、引き続き文京区の被保険者となる制度のこと。

## 2

## 要介護・要支援認定者数の実績と推計

要介護・要支援認定者数は、平成27年度から29年度にかけて増加傾向にあり、引き続き、32年度まで増加すると見込んでいます。

その内訳を見てみると、30年度以降、前期高齢者(65歳～74歳)における認定者数の減少を大きく上回る形で、後期高齢者(75歳以上)の認定者数が増加すると見込んでいます。

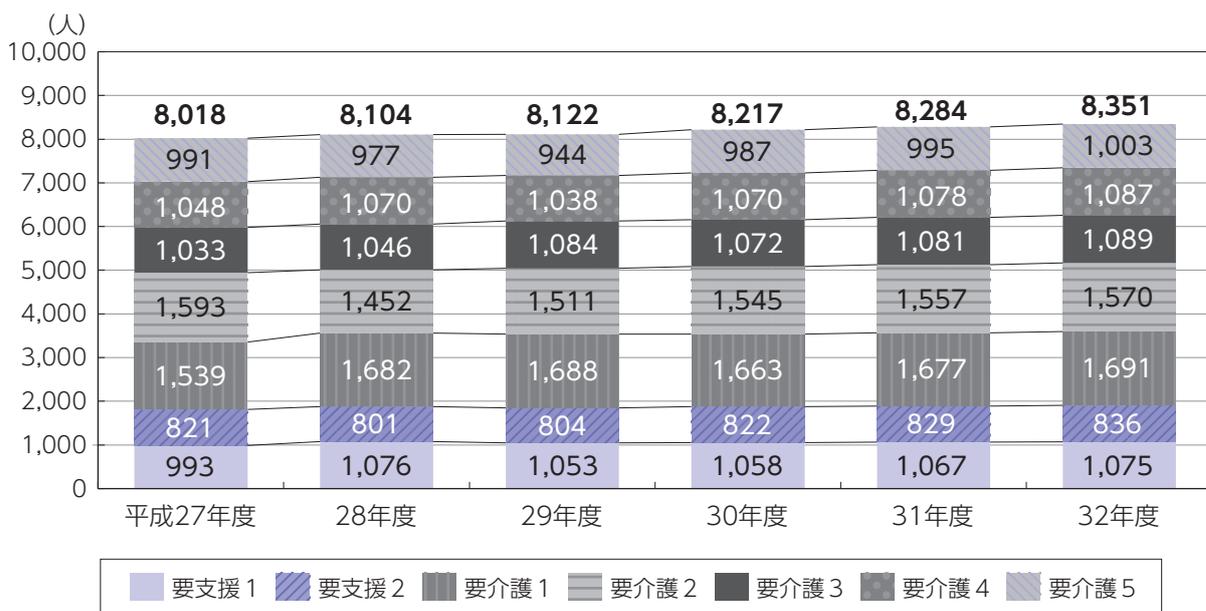
【図表】 8-3 要介護・要支援認定者数の実績と推計①

(単位：人)

		合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5			
実績	平成27年度	認定者数 (第1号及び第2号)	8,018	993	821	1,539	1,593	1,033	1,048	991		
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	825	105	108	158	165	106	91	92	
			75歳以上 (後期高齢者)	7,041	881	698	1,354	1,379	912	940	877	
	28年度	認定者数 (第1号及び第2号)	8,104	1,076	801	1,682	1,452	1,046	1,070	977		
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	816	111	99	183	147	100	83	93	
			75歳以上 (後期高齢者)	7,147	957	684	1,483	1,270	931	969	853	
	29年度	認定者数 (第1号及び第2号)	8,122	1,053	804	1,688	1,511	1,084	1,038	944		
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	777	119	95	163	160	82	78	80	
			75歳以上 (後期高齢者)	7,188	922	689	1,503	1,317	988	938	831	
	推計	30年度	認定者数 (第1号及び第2号)	8,217	1,058	822	1,663	1,545	1,072	1,070	987	
			うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	783	109	98	163	153	93	82	86
				75歳以上 (後期高齢者)	7,282	940	706	1,478	1,351	964	970	873
31年度		認定者数 (第1号及び第2号)	8,284	1,067	829	1,677	1,557	1,081	1,078	995		
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	775	108	97	161	151	92	81	85	
			75歳以上 (後期高齢者)	7,356	950	713	1,493	1,365	974	980	882	
32年度		認定者数 (第1号及び第2号)	8,351	1,075	836	1,691	1,570	1,089	1,087	1,003		
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	766	106	96	160	150	91	80	84	
			75歳以上 (後期高齢者)	7,430	959	720	1,508	1,379	984	990	890	

※平成27年度から29年度までは9月30日時点の実績。

【図表】 8-4 要介護・要支援認定者数の実績と推計②



### 3

## 第6期計画(平成27~29年度)と実績

介護保険が対象とする事業は、要介護者に対する介護給付、要支援者に対する予防給付及び区が独自に実施する地域支援事業があります。

第6期計画と実績はそれぞれ次のようになっています。

### 1) 居宅サービス・介護予防居宅サービス

居宅サービス(要介護1から5までの方が対象)・介護予防居宅サービス(要支援1と2の方が対象)は、ホームヘルパーが食事や入浴、日常生活等の手助けを行う訪問介護などの訪問系サービス、デイサービスセンター等の施設に通い必要な日常生活の世話や機能訓練を受ける通所介護などの通所系サービス、特別養護老人ホームなどに短期間入所して日常生活上の世話や機能訓練を受ける短期入所生活介護(ショートステイ)などの宿泊系サービスがあります。

居宅サービスと介護予防居宅サービスにおける合計の給付費は、第6期計画に対する実績が98.5%となっており、概ね計画に沿ったものとなっています。

居宅サービス給付費におけるサービス別の計画比を見てみると、訪問看護が112.6%、通所介護が120.0%になっており、計画を上回っています。

一方、訪問リハビリテーションは68.0%、短期入所療養介護は59.6%になっており、計画より低くなりました。

また、介護予防居宅サービスでは、介護予防訪問看護が215.1%、介護予防短期入所生活介護が349.3%になっており、計画を大きく上回る一方、介護予防短期入所療養介護は8.3%になっており、計画を大きく下回っています。

※図表における給付費は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と合計の数値が一致しない場合があります。

※図表における第6期計画の給付費は、一定以上所得層の利用者負担の見直しに伴う財政影響額の補正係数を乗じる前の値を記載しています。

【図表】 8-5 居宅サービス利用量

(年間の延べ数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	第6期実績	第6期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
訪問介護	330,395回	325,314回	325,947回	981,656回	1,069,834回	91.8%
	24,428人	23,915人	23,962人	72,305人	77,581人	93.2%
訪問入浴介護	10,612回	10,830回	10,780回	32,222回	33,987回	94.8%
	2,236人	2,223人	2,113人	6,572人	7,404人	88.8%
訪問看護	59,254回	66,818回	75,112回	201,184回	174,788回	115.1%
	10,418人	11,523人	12,309人	34,250人	31,820人	107.6%
訪問 リハビリテーション	11,312回	8,992回	7,904回	28,208回	40,578回	69.5%
	2,112人	1,717人	1,392人	5,221人	7,957人	65.6%
居宅療養管理指導	39,103人	42,096人	44,449人	125,648人	120,900人	103.9%
通所介護	207,084回	143,286回	148,592回	498,962回	399,998回	124.7%
	25,582人	16,397人	17,004人	58,983人	47,712人	123.6%
通所 リハビリテーション	20,228回	21,380回	21,672回	63,280回	69,141回	91.5%
	3,090人	3,239人	3,271人	9,600人	9,972人	96.3%
短期入所生活介護	35,790日	37,020日	38,500日	111,310日	127,352日	87.4%
	4,138人	4,051人	4,177人	12,366人	14,148人	87.4%
短期入所療養介護	7,479日	6,955日	5,103日	19,537日	33,010日	59.2%
	933人	834人	626人	2,393人	3,864人	61.9%
特定施設入居者 生活介護	10,824人	11,089人	11,636人	33,549人	32,633人	102.8%
福祉用具貸与	27,129人	27,970人	27,891人	82,990人	86,340人	96.1%
特定福祉用具販売	602人	586人	533人	1,721人	2,109人	81.6%
住宅改修	462人	454人	390人	1,306人	1,643人	79.5%
居宅介護支援	41,338人	41,569人	41,118人	124,025人	132,036人	93.9%

【図表】 8-6 居宅サービス給付費

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	第6期実績	第6期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
訪問介護	1,679,867	1,626,309	1,629,473	4,935,649	5,308,347	93.0%
訪問入浴介護	134,616	135,660	135,033	405,309	427,459	94.8%
訪問看護	476,876	537,115	603,786	1,617,777	1,437,154	112.6%
訪問 リハビリテーション	70,761	56,592	49,746	177,099	260,383	68.0%
居宅療養管理指導	277,776	290,895	305,849	874,520	845,941	103.4%
通所介護	1,560,898	1,092,105	1,132,544	3,785,547	3,155,521	120.0%
通所 リハビリテーション	180,330	190,664	193,266	564,260	616,550	91.5%
短期入所生活介護	308,338	315,008	327,601	950,947	1,071,689	88.7%
短期入所療養介護	82,894	76,415	56,071	215,380	361,215	59.6%
特定施設入居者 生活介護	2,113,423	2,124,195	2,274,457	6,512,075	6,509,215	100.0%
福祉用具貸与	397,167	402,943	395,974	1,196,084	1,278,920	93.5%
特定福祉用具販売	17,302	17,026	15,473	49,801	65,721	75.8%
住宅改修	39,765	40,017	34,429	114,211	157,228	72.6%
居宅介護支援	603,186	611,857	609,997	1,825,040	1,899,963	96.1%
合計	7,943,200	7,516,801	7,763,699	23,223,700	23,395,306	99.3%

【図表】 8-7 介護予防居宅サービス利用量

(年間の延べ数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	第6期実績	第6期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
介護予防訪問介護	4,269人	3,898人	667人	8,834人	9,456人	93.4%
介護予防 訪問入浴介護	51回	51回	20回	122回	178回	68.5%
	12人	12人	5人	29人	39人	74.4%
介護予防訪問看護	1,265回	2,677回	3,996回	7,938回	3,647回	217.7%
	349人	632人	933人	1,914人	912人	209.9%
介護予防訪問 リハビリテーション	602回	751回	941回	2,294回	2,993回	76.6%
	135人	185人	210人	530人	544人	97.4%
介護予防 居宅療養管理指導	2,050人	2,409人	2,798人	7,257人	6,708人	108.2%
介護予防通所介護	7,197人	6,977人	1,253人	15,427人	15,611人	98.8%
介護予防通所 リハビリテーション	489人	504人	638人	1,631人	1,680人	97.1%
介護予防 短期入所生活介護	38日	330日	463日	831日	198日	419.7%
	7人	52人	80人	139人	40人	347.5%
介護予防 短期入所療養介護	3日	13日	0日	16日	261日	6.1%
	1人	2人	0人	3人	54人	5.6%
介護予防 特定施設入居者生活介護	1,049人	1,128人	1,179人	3,356人	3,721人	90.2%
介護予防 福祉用具貸与	3,218人	4,058人	5,220人	12,496人	11,412人	109.5%
介護予防 特定福祉用具販売	162人	148人	146人	456人	389人	117.2%
介護予防住宅改修	184人	210人	163人	557人	648人	86.0%
介護予防居宅支援	11,674人	11,847人	7,367人	30,888人	23,892人	129.3%

【図表】 8-8 介護予防居宅サービス給付費

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	第6期実績	第6期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
介護予防訪問介護	72,689	63,851	10,470	147,010	156,938	93.7%
介護予防訪問入浴介護	451	451	180	1,082	1,532	70.6%
介護予防訪問看護	9,335	20,009	29,869	59,213	27,532	215.1%
介護予防訪問 リハビリテーション	3,689	4,738	5,936	14,363	18,047	79.6%
介護予防居宅療養 管理指導	13,571	15,072	17,945	46,588	43,614	106.8%
介護予防通所介護	209,544	193,831	33,930	437,305	558,165	78.3%
介護予防通所 リハビリテーション	16,997	17,759	21,215	55,971	70,976	78.9%
介護予防 短期入所生活介護	173	1,707	2,396	4,276	1,224	349.3%
介護予防 短期入所療養介護	32	134	0	166	2,001	8.3%
介護予防特定施設 入居者生活介護	78,187	76,886	82,723	237,796	355,807	66.8%
介護予防福祉用具貸与	14,080	18,004	24,920	57,004	58,055	98.2%
介護予防 特定福祉用具販売	3,555	3,654	3,603	10,812	9,098	118.8%
介護予防住宅改修	16,545	19,712	15,313	51,570	62,570	82.4%
介護予防居宅支援	58,510	59,662	36,965	155,137	112,924	137.4%
合計	497,360	495,470	285,465	1,278,295	1,478,483	86.5%

【図表】 8-9 居宅サービス給付費と介護予防居宅サービス給付費の合計

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	第6期実績	第6期計画	計画比
居宅サービス給付費 +介護予防居宅サービス給付費	8,440,560	8,012,272	8,049,164	24,501,995	24,873,789	98.5%

## 2) 施設サービス

施設サービスは、在宅生活が困難な方が入所する介護老人福祉施設、在宅復帰へ向けてリハビリを中心にサービスを提供する介護老人保健施設及び医療的なケアが必要な方が入所する介護療養型医療施設があります。

施設サービスにおける給付費は、第6期計画に対する実績が97.0%となっており、概ね計画に沿ったものとなっています。

施設サービス給付費におけるサービス別の実績を見てみると、平成29年度の介護老人福祉施設の整備により、同年度、介護老人福祉施設のサービス給付費が約2億円増加しています。

【図表】 8-10 施設サービス利用量

(年間の延べ数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	第6期実績	第6期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
介護老人福祉施設	6,531人	6,701人	7,384人	20,616人	21,276人	96.9%
介護老人保健施設	3,656人	3,638人	3,762人	11,056人	11,124人	99.4%
介護療養型医療施設	1,054人	918人	874人	2,846人	2,880人	98.8%

【図表】 8-11 施設サービス給付費

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	第6期実績	第6期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
介護老人福祉施設	1,626,702	1,655,919	1,880,683	5,163,304	5,456,412	94.6%
介護老人保健施設	996,769	1,006,430	1,041,574	3,044,773	3,016,017	101.0%
介護療養型医療施設	362,828	336,649	302,224	1,001,701	1,025,205	97.7%
合計	2,986,299	2,998,997	3,224,481	9,209,778	9,497,634	97.0%

### 3) 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、対象を区民に限定して提供されるサービスです。定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型共同生活介護など、地域の中での交流や関係機関との連携を密に介護サービスを提供しています。

地域密着型サービスにおける給付費は、第6期計画に対する実績が63.3%となっており、計画を下回っています。

これは、地域密着型介護老人福祉施設の整備が第7期計画にずれ込んだことや、平成28年度から始まった地域密着型通所介護の計画と実績の差によるものです。

地域密着型サービス給付費におけるサービス別の計画比を見てみると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が126.0%になっており、計画を上回っています。

一方、夜間対応型訪問介護は49.8%、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護は18.7%、地域密着型通所介護は38.7%になっており、計画を大きく下回っています。

【図表】 8-12 地域密着型サービス利用量

(年間の延べ数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	第6期実績	第6期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	364人	389人	502人	1,255人	960人	130.7%
夜間対応型訪問介護	504人	454人	483人	1,441人	2,340人	61.6%
認知症対応型通所介護	18,456回	17,096回	18,112回	53,664回	59,285回	90.5%
	2,077人	1,978人	2,096人	6,151人	6,672人	92.2%
小規模多機能型居宅介護	712人	695人	725人	2,132人	2,808人	75.9%
看護小規模多機能型居宅介護	6人	234人	305人	545人	576人	94.6%
認知症対応型共同生活介護	1,548人	1,528人	1,558人	4,634人	5,028人	92.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2人	0人	185人	187人	972人	19.2%
介護予防認知症対応型通所介護	0回	0回	0回	0回	0回	0.0%
	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	1人	3人	21人	25人	60人	41.7%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%
地域密着型通所介護	—	66,418回	72,497回	138,915回	305,152回	45.5%
	—	9,555人	10,516人	20,071人	35,364人	56.8%

【図表】 8-13 地域密着型サービス給付費

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	第6期実績	第6期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	52,911	55,626	75,468	184,005	146,035	126.0%
夜間対応型訪問介護	24,090	17,900	20,266	62,256	125,003	49.8%
認知症対応型通所介護	198,051	182,703	193,558	574,312	655,482	87.6%
小規模多機能型居宅介護	162,938	146,117	162,565	471,620	617,681	76.4%
看護小規模多機能型居宅介護	1,460	56,242	77,620	135,322	142,526	94.9%
認知症対応型共同生活介護	402,904	390,383	399,536	1,192,823	1,333,627	89.4%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	507	0	46,744	47,251	252,731	18.7%
地域密着型通所介護	—	448,202	489,227	937,429	2,424,786	38.7%
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	15	261	1,678	1,954	2,782	70.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0.0%
合 計	842,875	1,297,434	1,466,662	3,606,972	5,700,653	63.3%

## 4) 地域支援事業

地域支援事業全体の計画比は、3年間で88.3%となっており、概ね順調に推移しています。

### ● 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業については、平成28年10月から介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を地域支援事業に移行するとともに、介護予防事業を再編しました。

介護予防・生活支援サービス事業については、訪問介護及び通所介護の双方のサービスにおいて計画を下回っていますが、サービス利用者数は概ね順調に移行しています。

介護予防事業については、27年度に、介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に健康質問調査票を送付する二次予防事業対象者把握事業を実施し、要介護状態となる恐れの高い高齢者に対して二次予防事業への参加勧奨に努めました。

27年度に厚生労働省が策定した介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインにおいて、健康質問調査票は必ずしも全件送付する位置づけではなくなりましたが、本区の85歳以上の要介護認定率の実績を踏まえ、28年度以降も介護予防把握事業として、75歳以上84歳以下の高齢者に対し健康質問調査票の送付による調査を継続しています。

調査は3年間で1サイクルとして実施し、調査初年度の27年度は全件を対象、28・29年度は未回答者を対象とするため、年度による実績の差があり計画を下回っていますが、調査結果に応じ高齢者あんしん相談センターが介護予防ケアマネジメントを行い、短期集中予防サービスをはじめとする適切な事業に勧奨して、要介護状態となることを未然に防ぐための事業展開を図っています。

一般介護予防事業においては、文の京介護予防体操の地域会場の新設や二部制の導入により、事業への参加者は増加しています。

また、29年度より地域介護予防活動支援事業として通いの場を開始し、計画を大きく上回りました。

これらの様々な取組により介護予防の推進を図っています。

### ● 包括的支援事業

在宅医療・介護連携の推進については、地域支援事業に要する費用を見込んでいましたが、地域医療介護総合確保基金や東京都の医療保健政策区市町村包括補助金を活用することにより、在宅療養支援連携相談窓口事業や地域資源マップの作成などを実施しました。

生活支援サービスの体制整備については、計画では平成29年度から生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を配置することとしていましたが、28年度から日常生活圏域ごとに2人の計8人を配置したため、計画を上回っています。

## ● 任意事業

成年後見制度利用支援事業については、計画を下回っていますが、引き続き制度の普及・啓発及び利用促進に努めていきます。

【図表】 8-14 地域支援事業費

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込)	第6期実績	第6期計画	計画比
	実績	実績	実績	実績	計画	
介護予防・日常生活支援総合事業	112,723	139,668	430,713	683,104	807,696	84.6%
介護予防・生活支援サービス事業	57,901	99,475	381,242	538,618	622,299	86.6%
訪問型サービス	65	8,196	67,205	75,466	98,397	76.7%
訪問介護	0	8,196	66,941	75,137	95,562	78.6%
訪問型介護予防	65	0	264	329	2,835	11.6%
通所型サービス	57,796	83,040	266,519	407,355	523,902	77.8%
通所介護	0	23,483	205,418	228,901	344,097	66.5%
通所型介護予防	57,796	59,557	61,101	178,454	179,805	99.2%
介護予防ケアマネジメント事業	0	8,154	45,969	54,123	0	0.0%
審査支払手数料	0	85	1,149	1,234	0	0.0%
高額・高額医療合算介護予防・生活支援サービス事業	0	0	400	400	0	0.0%
総事業費精算金	40	0	0	40	0	0.0%
一般介護予防事業	54,822	40,193	49,471	144,486	185,397	77.9%
介護予防把握事業	16,576	4,565	6,136	27,277	53,115	51.4%
介護予防普及啓発事業	36,089	34,623	39,752	110,464	124,812	88.5%
地域介護予防活動支援事業	718	780	3,328	4,826	2,715	177.8%
介護予防事業評価事業	1,439	225	255	1,919	4,755	40.4%
包括的支援事業	235,050	294,956	312,899	842,905	907,427	92.9%
高齢者あんしん相談センターの運営	233,674	268,330	279,156	781,160	809,576	96.5%
在宅医療・介護連携の推進	0	0	0	0	32,204	0.0%
認知症施策の推進	1,376	1,589	7,171	10,136	15,471	65.5%
生活支援サービスの体制整備	0	23,237	24,772	48,009	40,000	120.0%
地域ケア会議	0	1,800	1,800	3,600	10,176	35.4%
任意事業	4,927	5,843	9,013	19,783	35,028	56.5%
介護給付等費用適正化事業	1,696	1,585	2,277	5,558	6,300	88.2%
給付費通知	1,073	1,155	1,233	3,461	3,429	100.9%
介護保険事業者等指導事務	623	430	1,044	2,097	2,871	73.0%
家族介護支援事業	2,687	3,507	4,871	11,065	19,728	56.1%
認知症介護教室	559	480	754	1,793	2,262	79.3%
認知症高齢者徘徊対策事業	2,128	3,027	4,117	9,272	17,466	53.1%
その他の事業	544	751	1,865	3,160	9,000	35.1%
成年後見制度利用支援事業	412	611	1,619	2,642	8,160	32.4%
住宅改修支援事業	132	140	246	518	840	61.7%
合 計	352,700	440,467	752,625	1,545,792	1,750,151	88.3%

## 4

## 第7期計画(平成30~32年度)の介護サービス利用見込

過去の利用実績(利用人数、利用回数)、給付費、高齢者数・認定者数の将来推計、介護基盤年度別整備計画及び介護サービス利用者の動向等を分析し、第7期計画の介護サービス利用見込みを推計しています。

## 1) 居宅サービス・介護予防居宅サービス

## ア 訪問介護・介護予防訪問介護

- ・訪問介護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防訪問介護は、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しているため、第7期計画の利用見込みはありません。

## 実績と計画

訪問介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	330,395	325,314	325,947	337,008	340,032	343,560	390,600
延べ利用人数	24,428	23,915	23,962	24,072	24,288	24,540	27,900
給付費(千円)	1,679,867	1,626,309	1,629,473	1,669,335	1,685,068	1,702,552	1,935,664

介護予防 訪問介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	22,659	20,697	3,394	—	—	—	—
延べ利用人数	4,269	3,898	667	—	—	—	—
給付費(千円)	72,689	63,851	10,470	—	—	—	—

## イ 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

- ・訪問入浴介護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防訪問入浴介護は、介護サービス利用者の動向等より、第7期計画の利用を0と見込んでいます。

## 実績と計画

訪問入浴介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	10,612	10,830	10,780	10,860	11,040	11,100	12,600
延べ利用人数	2,236	2,223	2,113	2,172	2,208	2,220	2,520
給付費(千円)	134,616	135,660	135,033	138,640	140,995	141,769	160,911

介護予防 訪問入浴介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	51	51	20	0	0	0	0
延べ利用人数	12	12	5	0	0	0	0
給付費(千円)	451	451	180	0	0	0	0

## ウ 訪問看護・介護予防訪問看護

- ・訪問看護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防訪問看護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

訪問看護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	59,254	66,818	75,112	76,348	79,422	82,643	93,989
延べ利用人数	10,418	11,523	12,309	12,516	13,020	13,548	15,408
給付費(千円)	476,876	537,115	603,786	617,950	643,123	669,204	761,079

介護予防 訪問看護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	1,265	2,677	3,996	4,512	4,896	5,280	6,000
延べ利用人数	349	632	933	1,128	1,224	1,320	1,500
給付費(千円)	9,335	20,009	29,869	39,300	42,682	46,046	52,295

## エ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

- ・訪問リハビリテーションは、過去の利用実績等が減少していますが、増加すると見込んでいます。
- ・介護予防訪問リハビリテーションは、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

訪問リハビリ テーション	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	11,312	8,992	7,904	8,141	8,459	8,650	9,858
延べ利用人数	2,112	1,717	1,392	1,536	1,596	1,632	1,860
給付費(千円)	70,761	56,592	49,746	48,081	49,983	51,112	58,246

介護予防 訪問リハビリ テーション	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	602	751	941	1,026	1,080	1,242	1,404
延べ利用人数	135	185	210	228	240	276	312
給付費(千円)	3,689	4,738	5,936	6,612	6,965	8,010	9,055

## オ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

- ・居宅療養管理指導は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防居宅療養管理指導は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

居宅療養 管理指導	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	39,103	42,096	44,449	45,312	45,768	46,236	52,548
給付費(千円)	277,776	290,895	305,849	312,300	315,585	318,811	362,334

介護予防 居宅療養 管理指導	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	2,050	2,409	2,798	3,072	3,312	3,576	4,056
給付費(千円)	13,571	15,072	17,945	18,931	20,419	22,046	25,006

## カ 通所介護・介護予防通所介護

- ・通所介護は、平成28年度に定員18人以下の通所介護が地域密着型サービスへ移行したため減少しましたが、増加すると見込んでいます。
- ・介護予防通所介護は、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しているため、第7期計画の利用見込みはありません。

### 実績と計画

通所介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	207,084	143,286	148,592	154,872	156,384	157,896	179,604
延べ利用人数	25,582	16,397	17,004	17,208	17,376	17,544	19,956
給付費(千円)	1,560,898	1,092,105	1,132,544	1,152,466	1,163,973	1,175,320	1,336,966

介護予防 通所介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	40,102	38,338	6,711	—	—	—	—
延べ利用人数	7,197	6,977	1,253	—	—	—	—
給付費(千円)	209,544	193,831	33,930	—	—	—	—

## キ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

- ・通所リハビリテーションは、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防通所リハビリテーションは、過去の利用実績等より、増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

通所リハビリ テーション	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	20,228	21,380	21,672	23,520	23,940	24,528	27,804
延べ利用人数	3,090	3,239	3,271	3,360	3,420	3,504	3,972
給付費(千円)	180,330	190,664	193,266	199,962	203,528	208,564	236,382

介護予防 通所リハビリ テーション	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	2,906	2,850	3,405	3,735	4,121	4,571	5,214
延べ利用人数	489	504	638	696	768	852	972
給付費(千円)	16,997	17,759	21,215	23,735	26,124	28,974	33,014

## ク 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

- ・短期入所生活介護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防短期入所生活介護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

短期入所 生活介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	35,790	37,020	38,500	38,601	39,043	39,485	44,904
延べ利用人数	4,138	4,051	4,177	4,188	4,236	4,284	4,872
給付費(千円)	308,338	315,008	327,601	331,245	335,066	339,022	385,460

介護予防 短期入所 生活介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	38	330	463	576	648	720	792
延べ利用人数	7	52	80	96	108	120	132
給付費(千円)	173	1,707	2,396	3,462	3,961	4,458	4,956

## ケ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

- ・短期入所療養介護は、過去の利用実績等が減少していますが、今後は増加すると見込んでいます。
- ・介護予防短期入所療養介護は、介護サービス利用者の動向等より、第7期計画の利用を0と見込んでいます。

### 実績と計画

短期入所療養介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	7,479	6,955	5,103	5,840	5,872	6,144	7,008
延べ利用人数	933	834	626	730	734	768	876
給付費(千円)	82,894	76,415	56,071	65,364	65,393	68,556	78,224

介護予防短期入所療養介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	3	13	0	0	0	0	0
延べ利用人数	1	2	0	0	0	0	0
給付費(千円)	32	134	0	0	0	0	0

## コ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

- ・特定施設入居者生活介護は、介護基盤年度別整備計画等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防特定施設入居者生活介護は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

特定施設入居者生活介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	10,824	11,089	11,636	12,108	12,768	13,392	14,640
給付費(千円)	2,113,423	2,124,195	2,274,457	2,370,598	2,500,982	2,622,952	2,867,802

介護予防特定施設入居者生活介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	1,049	1,128	1,179	1,188	1,296	1,392	1,644
給付費(千円)	78,187	76,886	82,723	81,237	88,922	95,403	112,773

## サ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

- ・福祉用具貸与は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防福祉用具貸与は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

福祉用具貸与	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	27,129	27,970	27,891	28,536	28,812	29,112	33,084
給付費(千円)	397,167	402,943	395,974	404,511	408,451	412,613	468,969

介護予防 福祉用具貸与	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	3,218	4,058	5,220	5,568	5,832	6,132	6,972
給付費(千円)	14,080	18,004	24,920	26,131	27,373	28,775	32,722

## シ 特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売

- ・特定福祉用具販売は、過去の利用実績等が減少していますが、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。
- ・介護予防特定福祉用具販売は、介護サービス利用者の動向等より、増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

特定福祉用具 販売	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	602	586	533	576	576	588	660
給付費(千円)	17,302	17,026	15,473	16,769	16,769	17,084	19,174

介護予防 特定福祉用具 販売	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	162	148	146	156	168	180	192
給付費(千円)	3,555	3,654	3,603	3,854	4,145	4,447	4,739

## ス 住宅改修・介護予防住宅改修

- ・住宅改修は、介護サービス利用者の動向等より、横ばいで推移すると見込んでいます。
- ・介護予防住宅改修は、介護サービス利用者の動向等より、増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

住宅改修	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	462	454	390	420	420	420	492
給付費(千円)	39,765	40,017	34,429	37,047	37,047	37,047	43,342

介護予防 住宅改修	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	184	210	163	168	180	204	216
給付費(千円)	16,545	19,712	15,313	15,957	16,918	18,839	20,427

## セ 居宅介護支援・介護予防支援

- ・居宅介護支援は、介護サービス利用者の動向等より、増加すると見込んでいます。
- ・介護予防支援は、平成28年度から始まった介護予防・日常生活支援総合事業の影響により減少していますが、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

### 実績と計画

居宅介護支援	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	41,338	41,569	41,118	41,976	42,372	42,804	48,672
給付費(千円)	603,186	611,857	609,997	624,804	630,951	637,347	724,760

介護予防支援	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	11,674	11,847	7,367	6,576	6,636	6,708	7,620
給付費(千円)	58,510	59,662	36,965	32,923	33,239	33,599	38,167

## 2) 施設サービス

### ア 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

- ・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、介護基盤年度別整備計画等より、継続して増加すると見込んでいます。

#### 実績と計画

介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	6,531	6,701	7,384	7,452	8,712	8,796	10,596
給付費(千円)	1,626,702	1,655,919	1,880,683	1,913,185	2,237,912	2,259,315	2,722,084

### イ 介護老人保健施設(老人保健施設)

- ・介護老人保健施設(老人保健施設)は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。

#### 実績と計画

介護老人保健施設 (老人保健施設)	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	3,656	3,638	3,762	4,512	4,620	4,680	6,120
給付費(千円)	996,769	1,006,430	1,041,574	1,253,217	1,284,404	1,300,736	1,700,892

### ウ 介護療養型医療施設(介護医療院)

- ・介護療養型医療施設(介護医療院)は、過去の利用実績等が減少していますが、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

#### 実績と計画

介護療養型医療施設 (介護医療院)	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	1,054	918	874	930	931	931	931
給付費(千円)	362,828	336,649	302,224	320,901	321,044	321,044	321,044

※介護療養型医療施設は、平成35年度末までに介護医療院への転換が予定されている。

### 3) 地域密着型サービス

#### ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、介護基盤年度別整備計画等より、継続して増加すると見込んでいます。

##### 実績と計画

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	第6期実績			第7期計画			37年度(第9期)推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	364	389	502	732	816	876	996
給付費(千円)	52,911	55,626	75,468	111,352	123,050	133,650	150,726

#### イ 夜間対応型訪問介護

- 夜間対応型訪問介護は、過去の利用実績等より、増加すると見込んでいます。

##### 実績と計画

夜間対応型訪問介護	第6期実績			第7期計画			37年度(第9期)推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	504	454	483	516	528	540	612
給付費(千円)	24,090	17,900	20,266	20,676	21,311	21,937	24,348

#### ウ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

- 認知症対応型通所介護は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。
- 介護予防認知症対応型通所介護は、介護サービス利用者の動向等より、第7期計画の利用を0と見込んでいます。

##### 実績と計画

認知症対応型通所介護	第6期実績			第7期計画			37年度(第9期)推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	18,456	17,096	18,112	22,080	22,440	22,560	25,680
延べ利用人数	2,077	1,978	2,096	2,208	2,244	2,256	2,568
給付費(千円)	198,051	182,703	193,558	207,394	211,047	212,154	241,484

介護予防認知症対応型通所介護	第6期実績			第7期計画			37年度(第9期)推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	0	0	0	0	0	0	0
延べ利用人数	0	0	0	0	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0

## エ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

- ・小規模多機能型居宅介護は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。
- ・介護予防小規模多機能型居宅介護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

小規模多機能型 居宅介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	712	695	725	948	1,284	1,320	1,476
給付費(千円)	162,938	146,117	162,565	214,191	288,326	297,862	332,424

介護予防 小規模多機能型 居宅介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	1	3	21	24	25	36	48
給付費(千円)	15	261	1,678	2,155	2,156	3,234	4,312

## オ 看護小規模多機能型居宅介護

- ・看護小規模多機能型居宅介護は、介護基盤年度別整備計画等より、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

### 実績と計画

看護小規模 多機能型 居宅介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	6	234	305	323	324	324	372
給付費(千円)	1,460	56,242	77,620	83,500	83,538	83,538	95,826

## カ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

- ・認知症対応型共同生活介護は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。
- ・介護予防認知症対応型共同生活介護は、介護サービス利用者の動向等より、第7期計画の利用を0と見込んでいます。

### 実績と計画

認知症対応型 共同生活介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	1,548	1,528	1,558	1,704	1,728	1,956	2,268
給付費(千円)	402,904	390,383	399,536	442,677	448,995	508,238	589,458

介護予防 認知症対応型 共同生活介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	0	0	0	0	0	0	0
給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0

## キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、介護基盤年度別整備計画等より、増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

地域密着型 介護老人福祉 施設入所者 生活介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用人数	2	0	185	216	564	840	876
給付費(千円)	507	0	46,744	53,376	139,079	207,383	216,071

## ク 地域密着型通所介護

- ・地域密着型通所介護は、過去の利用実績等より、継続して増加すると見込んでいます。

### 実績と計画

地域密着型 通所介護	第6期実績			第7期計画			37年度 (第9期) 推計
	27年度	28年度	29年度(見込)	30年度	31年度	32年度	
延べ利用回数	—	66,418	72,497	74,760	75,600	76,272	86,688
延べ利用人数	—	9,555	10,516	10,680	10,800	10,896	12,384
給付費(千円)	—	448,202	489,227	504,270	510,401	514,872	585,297

## 4) 共生型サービス

共生型サービスは、介護保険サービスと障害福祉サービスの両方の指定を受けている事業所が提供するサービスで、共生型訪問介護、共生型通所介護及び共生型短期入所生活介護のサービス類型に分かれます。

新たなサービスであり、現時点で新規指定(移行)予定がないことから、第7期計画の利用は見込んでいません。

## 5) 給付費の実績と見込

【図表】 8-15 第6期計画(平成27~29年度)における給付費の実績

(単位：千円)

サービス		平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込)	合計
居宅サービス	介護給付				
	訪問介護	1,679,867	1,626,309	1,629,473	4,935,649
	訪問入浴介護	134,616	135,660	135,033	405,309
	訪問看護	476,876	537,115	603,786	1,617,777
	訪問リハビリテーション	70,761	56,592	49,746	177,099
	居宅療養管理指導	277,776	290,895	305,849	874,520
	通所介護	1,560,898	1,092,105	1,132,544	3,785,547
	通所リハビリテーション	180,330	190,664	193,266	564,260
	短期入所生活介護	308,338	315,008	327,601	950,947
	短期入所療養介護	82,894	76,415	56,071	215,380
	特定施設入居者生活介護	2,113,423	2,124,195	2,274,457	6,512,075
	福祉用具貸与	397,167	402,943	395,974	1,196,084
	特定福祉用具販売	17,302	17,026	15,473	49,801
	住宅改修	39,765	40,017	34,429	114,211
居宅介護支援	603,186	611,857	609,997	1,825,040	
	小計	7,943,200	7,516,801	7,763,699	23,223,700
居宅サービス	予防給付				
	介護予防訪問介護	72,689	63,851	10,470	147,010
	介護予防訪問入浴介護	451	451	180	1,082
	介護予防訪問看護	9,335	20,009	29,869	59,213
	介護予防訪問リハビリテーション	3,689	4,738	5,936	14,363
	介護予防居宅療養管理指導	13,571	15,072	17,945	46,588
	介護予防通所介護	209,544	193,831	33,930	437,305
	介護予防通所リハビリテーション	16,997	17,759	21,215	55,971
	介護予防短期入所生活介護	173	1,707	2,396	4,276
	介護予防短期入所療養介護	32	134	0	166
	介護予防特定施設入居者生活介護	78,187	76,886	82,723	237,796
	介護予防福祉用具貸与	14,080	18,004	24,920	57,004
	介護予防特定福祉用具販売	3,555	3,654	3,603	10,812
	介護予防住宅改修	16,545	19,712	15,313	51,570
介護予防支援	58,510	59,662	36,965	155,137	
	小計	497,360	495,470	285,465	1,278,295
	居宅サービス計	8,440,560	8,012,272	8,049,164	24,501,995
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,626,702	1,655,919	1,880,683	5,163,304
	介護老人保健施設(老人保健施設)	996,769	1,006,430	1,041,574	3,044,773
	介護療養型医療施設	362,828	336,649	302,224	1,001,701
	施設サービス計	2,986,299	2,998,997	3,224,481	9,209,778
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	52,911	55,626	75,468	184,005
	夜間対応型訪問介護	24,090	17,900	20,266	62,256
	認知症対応型通所介護	198,051	182,703	193,558	574,312
	小規模多機能型居宅介護	162,938	146,117	162,565	471,620
	看護小規模多機能型居宅介護	1,460	56,242	77,620	135,322
	認知症対応型共同生活介護	402,904	390,383	399,536	1,192,823
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	507	0	46,744	47,251
	地域密着型通所介護	—	448,202	489,227	937,429
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	15	261	1,678	1,954
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
	地域密着型サービス計	842,875	1,297,434	1,466,662	3,606,972
給付費計		12,269,734	12,308,702	12,740,307	37,318,745

【図表】 8-16 第7期計画(平成30~32年度)における給付費の見込

(単位：千円)

サービス		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
居宅サービス	訪問介護	1,669,335	1,685,068	1,702,552	5,056,955	
	訪問入浴介護	138,640	140,995	141,769	421,404	
	訪問看護	617,950	643,123	669,204	1,930,277	
	訪問リハビリテーション	48,081	49,983	51,112	149,176	
	居宅療養管理指導	312,300	315,585	318,811	946,696	
	通所介護	1,152,466	1,163,973	1,175,320	3,491,759	
	通所リハビリテーション	199,962	203,528	208,564	612,054	
	短期入所生活介護	331,245	335,066	339,022	1,005,333	
	短期入所療養介護	65,364	65,393	68,556	199,313	
	特定施設入居者生活介護	2,370,598	2,500,982	2,622,952	7,494,532	
	福祉用具貸与	404,511	408,451	412,613	1,225,575	
	特定福祉用具販売	16,769	16,769	17,084	50,622	
	住宅改修	37,047	37,047	37,047	111,141	
	居宅介護支援	624,804	630,951	637,347	1,893,102	
	小計	7,989,072	8,196,914	8,401,953	24,587,939	
	予防給付	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
		介護予防訪問看護	39,300	42,682	46,046	128,028
		介護予防訪問リハビリテーション	6,612	6,965	8,010	21,587
		介護予防居宅療養管理指導	18,931	20,419	22,046	61,396
		介護予防通所リハビリテーション	23,735	26,124	28,974	78,833
		介護予防短期入所生活介護	3,462	3,961	4,458	11,881
		介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
		介護予防特定施設入居者生活介護	81,237	88,922	95,403	265,562
		介護予防福祉用具貸与	26,131	27,373	28,775	82,279
		介護予防特定福祉用具販売	3,854	4,145	4,447	12,446
		介護予防住宅改修	15,957	16,918	18,839	51,714
介護予防居宅支援		32,923	33,239	33,599	99,761	
小計		252,142	270,748	290,597	813,487	
居宅サービス計		8,241,214	8,467,662	8,692,550	25,401,426	
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	1,913,185	2,237,912	2,259,315	6,410,412	
	介護老人保健施設(老人保健施設)	1,253,217	1,284,404	1,300,736	3,838,357	
	介護療養型医療施設(介護医療院)	320,901	321,044	321,044	962,989	
	施設サービス計	3,487,303	3,843,360	3,881,095	11,211,758	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	111,352	123,050	133,650	368,052	
	夜間対応型訪問介護	20,676	21,311	21,937	63,924	
	認知症対応型通所介護	207,394	211,047	212,154	630,595	
	小規模多機能型居宅介護	214,191	288,326	297,862	800,379	
	看護小規模多機能型居宅介護	83,500	83,538	83,538	250,576	
	認知症対応型共同生活介護	442,677	448,995	508,238	1,399,910	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	53,376	139,079	207,383	399,838	
	地域密着型通所介護	504,270	510,401	514,872	1,529,543	
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	
	介護予防小規模多機能型居宅介護	2,155	2,156	3,234	7,545	
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	
	地域密着型サービス計	1,639,591	1,827,903	1,982,868	5,450,362	
給付費計		13,368,108	14,138,925	14,556,513	42,063,546	

※給付費については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と小計及び合計の数値とが一致しない場合がある。

## 5

# 介護基盤整備について

第7期計画期間の介護保険サービスの基盤整備は、公有地等の活用も視野に入れながら、平成37年度までの整備方針等を踏まえた民間事業者による整備を進めていきます。

### 平成37年度までの整備方針等

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、利用状況に応じ、既存事業所の定員増により整備を進めます。
- 認知症対応型通所介護は、併設型を視野に入れながら整備を進めます。
- 小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護を含む)は、区民ニーズを踏まえながら公募により整備を進めます。
- 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)は、東京都の「認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業」の活用又は公募により整備を進めます。
- 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)と合わせて、「東京都長期ビジョン」(平成28年2月)の整備方針等を踏まえ、入所が必要な高齢者の増加に対応した整備を目指します。
- 介護老人保健施設(老人保健施設)は、「東京都長期ビジョン」(平成28年2月)の整備方針等を踏まえ、入所が必要な高齢者の増加に対応した整備を目指します。
- 介護療養型医療施設は、平成35年度末までに介護医療院への転換が予定されています。
- 特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)は、今後の民間事業者の整備動向を踏まえ、整備方針を検討していきます。

各施設の年度別整備計画及び平成37年度末の定員見込については、利用状況やニーズ等を勘案し、適宜見直していきます。

【図表】 8-17 第7期介護基盤年度別整備計画

施設種別	平成29 年度末	第7期				累計	平成37年度 末(第9期) 定員見込
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	計		
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 (45)	±0 (15)	±0 (15)	±0 (15)	0 (45)	1 (90)	90人
認知症対応型通所介護	8 (98)	—	1 (10)	—	1 (10)	9 (108)	120人
小規模多機能型居宅介護	3 (79)	1 (29)	1 (29)	1 (29)	3 (87)	7 (195)	224人
看護小規模多機能型居宅介護	1 (29)						
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	7 (122)	1 (18)	1 (18)	1 (18)	3 (54)	10 (176)	194人
地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)	1 (17)	—	2 (53)	—	2 (53)	3 (70)	740人
施設サービス							
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	5 (458)	—	1 (99)	—	1 (99)	6 (557)	
介護老人保健施設(老人保健施設)	3 (289)	—	—	—	—	3 (289)	389人
介護療養型医療施設(介護医療院)	1 (27)	—	—	—	—	1 (27)	27人
居宅サービス							
特定施設入居者生活介護 (有料老人ホーム)	8 (542)	2 (100)	2 (80)	—	4 (180)	12 (722)	722人

※施設数、(定員)

※整備年度は、事業開始年度を示す。

## 6

# 第1号被保険者の保険料の算出

第7期介護保険事業計画期間の介護保険料(第1号被保険者の保険料)は、以下の考え方を基にして算出しています。

## 1) 給付と負担の関係

65歳以上の介護保険料(第1号被保険者の保険料)は区市町村(保険者)ごとに決められ、区市町村の被保険者が利用する介護保険サービスの水準を反映した金額になります。

そのため、介護保険料は、介護保険事業計画期間における介護保険サービスの利用見込量に応じたものとなり、その利用量が増えれば保険料は上がり、減れば下がる仕組みとなっています。

平成12年度の介護保険制度発足以来、本区の第1号被保険者数は32,479人から43,194人(平成29年10月1日)に増加して約1.3倍となり、また、要介護・要支援認定者数は、3,674人から8,122人(平成29年9月末)増加して約2.2倍、介護給付費は約49億円から約134億円(平成29年度末見込)に増加して約2.7倍になっています。

こうした状況を踏まえ、本区の介護保険料基準額は、第1期は2,983円でしたが、第6期は5,642円となり、約1.9倍になっています。

また、全国平均基準額(月額)の介護保険料も、第1期(平成12~14年度)は2,911円でしたが、第6期(平成27~29年度)は5,514円となり、約1.9倍になっています。

今後も、高齢者人口及び要介護・要支援認定者の増加等の影響により、介護保険事業費は増加し、介護保険料基準額も上昇すると見込まれます。

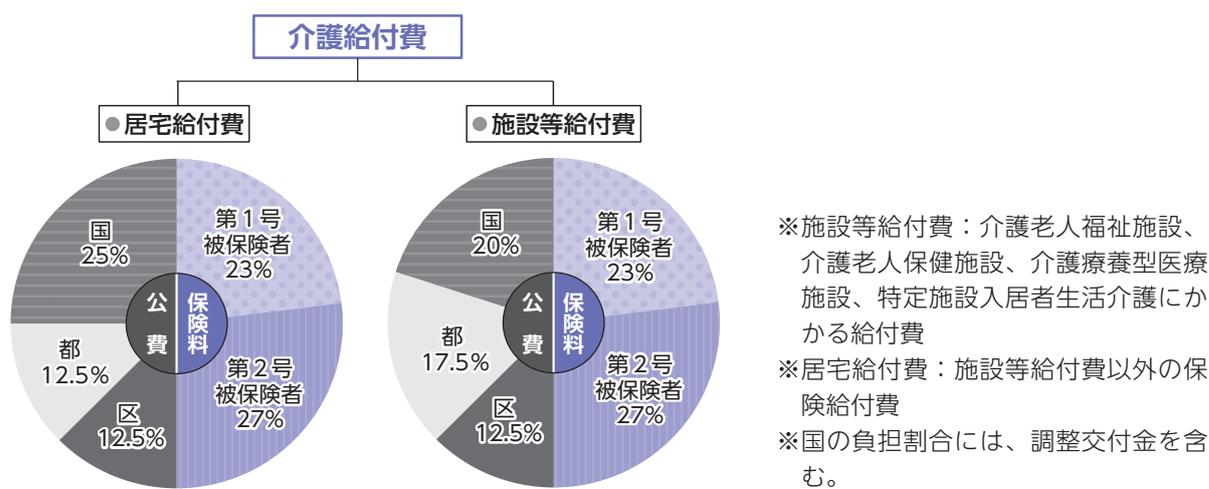
## 2) 介護給付費等の負担割合(財源構成)

### ① 介護給付費の負担割合

介護保険の財源は、国・都・区で負担する公費(50%)と、40歳以上の被保険者が負担する保険料(50%)で構成されています。

このうち、第1号被保険者の負担割合は、第7期より、22%から23%(第2号被保険者は28%から27%)に見直されます。

【図表】 8-18 介護給付費の負担割合

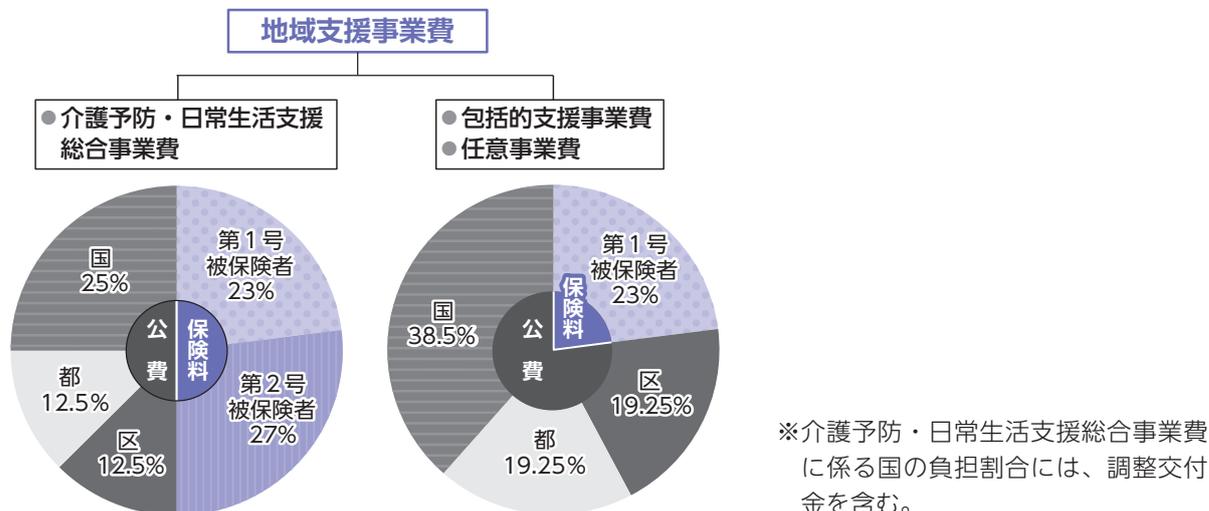


### ② 地域支援事業費の負担割合

地域支援事業は政令で定める額の範囲内で行うこととされています。介護保険財源で実施し、財源の一部には、40歳以上の被保険者が負担する保険料が充てられています。

このうち、第1号被保険者の負担割合は、第7期より、22%から23%(第2号被保険者は28%から27%)に見直されます。

【図表】 8-19 地域支援事業費の負担割合



### 3) 第7期計画期間の介護保険料基準額の算出について

介護保険料基準額は、第7期における介護給付費と地域支援事業費の見込額及び第1号被保険者の負担割合等を基に算定します。

第7期の介護保険料基準額の算定基礎となる介護保険事業費は、3年間で約473億円を見込んでおり、第6期実績の約408億円と比較し、約1.2倍増加しています。算定に当たっては、次の①、②の要因を反映させています。

この介護保険事業費から、第7期の保険料算定基礎額は6,424円となります。

さらに、介護保険料算定基礎額6,424円に、次の③の要因を勘案し、最終的な介護保険料基準額を6,020円と決定しました。

#### ① 介護報酬の改定

国は、「地域包括ケアシステムの推進、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現、多様な人材の確保と生産性の向上及び介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保等を踏まえ、介護報酬を全体で0.54%増の改定率とする」との考え方を示しました。

これにより、介護保険事業費は、増額となる影響を受けます。

#### ② 利用者負担の見直し等

65歳以上の被保険者のうち、一定以上所得層の利用者負担が3割に見直されます。3割負担となる所得水準は、合計所得金額220万円以上(年金その他の合計所得で、単身340万円以上、同一世帯の第1号被保険者が2人以上で463万円以上)となります。

これにより、介護保険事業費は、減額となる影響を受けます。

また、平成31年10月、消費税率の引き上げ(8%→10%)に伴う介護報酬の増及び介護職員の処遇改善(公費1,000億円程度)の実施が予定されています。

これにより、介護保険事業費は、増額となる影響を受けます。

#### ③ 介護給付費準備基金の活用

平成29年度末の「介護給付費準備基金<sup>1</sup>」の見込残高は、約10億3千万円となっています。

介護保険料の低減のため、この見込残高から「第7期の基金として必要な額」3億円を残し、約7億3千万円を第7期の歳入とすることで、保険料基準額(月額)を400円程度減額する効果があります。

<sup>1</sup> 介護給付費準備基金 介護保険特別会計において発生した余剰金等を介護給付費準備基金として積み立て、介護給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合の不足財源とするもの。積み立てられた余剰金については、最低限必要と認める額を除き、次期計画期間において歳入に繰り入れることとなっている。

## 4) 第7期計画期間の介護保険料の段階及び比率の設定

介護保険料の段階設定や基準額に対する比率は、保険者が判断して設定することができます。

第7期の保険料段階及び比率については、被保険者の負担能力や公平性を考慮し、次のとおり設定します。

### ① 介護保険料の段階設定

第6期に引き続き、第7期の介護保険料の段階数は15段階とします。

なお、第7期における第6段階から第9段階までを区分する基準所得金額は、それぞれ120万円、200万円、300万円に改正されます。

### ② 公費による保険料軽減

第6期に引き続き、給付費の5割の公費とは別枠で公費(国1/2、都道府県1/4、区市町村1/4)を投入し、世帯非課税の第1段階における保険料の負担割合を軽減(0.50→0.45)します。

### ③ 住民税非課税者の保険料軽減

第6期に引き続き、第2段階の保険料比率(0.75)と第4段階の保険料比率(0.90)は国基準から0.05引下げ、第2段階の保険料比率(0.70)、第4段階の保険料比率(0.85)とします。

### ④ 第12段階以上の保険料比率の変更

第7期より、低所得者の保険料軽減を図るため、住民税課税層における一定以上所得層の保険料比率を変更(第12段階2.30→2.50、第13段階2.50→2.80、第14段階2.80→3.20、第15段階3.20→3.50)します。

## 5) 第7期における介護保険事業費の見込

### ① 第7期介護給付費の見込

総給付費に特定入所者介護(予防)サービス費などを加えた介護給付費は、第7期(平成30～32年度)で約448億2千万円を見込んでいます。

【図表】 8-20 第7期介護給付費の見込

(単位：千円)

介護給付費	第7期計画			合計
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
総給付費(A)	13,345,199	14,272,872	14,869,659	42,487,730
居室サービス給付費	8,241,214	8,467,662	8,692,550	25,401,426
施設サービス給付費	3,487,303	3,843,360	3,881,095	11,211,758
地域密着型サービス給付費	1,639,591	1,827,903	1,982,868	5,450,362
利用者負担の見直しに伴う影響額	▲ 22,909	133,947	313,146	424,184
その他給付額(B)	723,272	772,121	795,284	2,290,677
特定入所者介護(予防)サービス費等給付額	260,872	263,481	271,385	795,738
高額介護(予防)サービス費等給付額	387,600	426,360	439,151	1,253,111
高額医療合算介護(予防)サービス費等給付額	74,800	82,280	84,748	241,828
保険給付費計 [(A) + (B)]	14,068,471	15,044,993	15,664,943	44,778,407
審査支払手数料(C)	15,325	15,478	15,633	46,436
合計 [(A) + (B) + (C)]	14,083,796	15,060,471	15,680,576	44,824,843

### ② 第7期地域支援事業費の見込

地域支援事業費については、第7期(平成30～32年度)で約25億円を見込んでいます。

【図表】 8-21 第7期地域支援事業費の見込

(単位：千円)

地域支援事業費	第7期計画			合計
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
地域支援事業費	813,007	838,784	846,572	2,498,363
介護予防・日常生活支援総合事業費	486,388	487,064	491,908	1,465,360
包括的支援事業費・任意事業費	326,619	351,720	354,664	1,033,003

※第7期地域支援事業費の見込における内訳は、P.121を参照。

### ③ 第7期介護保険事業費の見込

介護給付費と地域支援事業費を合計した介護保険事業費は、第7期(平成30～32年度)で約473億円を見込んでいます。

【図表】 8-22 第7期介護保険事業費の見込

(単位：千円)

介護保険事業費	第7期計画			合計
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
介護給付費	14,083,796	15,060,471	15,680,576	44,824,843
地域支援事業費	813,007	838,784	846,572	2,498,363
合計	14,896,803	15,899,255	16,527,148	47,323,206

## 6) 平成37年度(2025年度)の介護保険料算定基礎額等

本区の第1号被保険者数は、平成37年に45,754人(10月1日)になると推計しており、29年の43,194人(10月1日)と比べ、約5.9%増加すると見込んでいます。

また、要介護・要支援認定者も37年に9,345人(9月30日)になると推計しており、29年の8,122人(9月30日)と比べ、約15.1%増加すると見込んでいます。

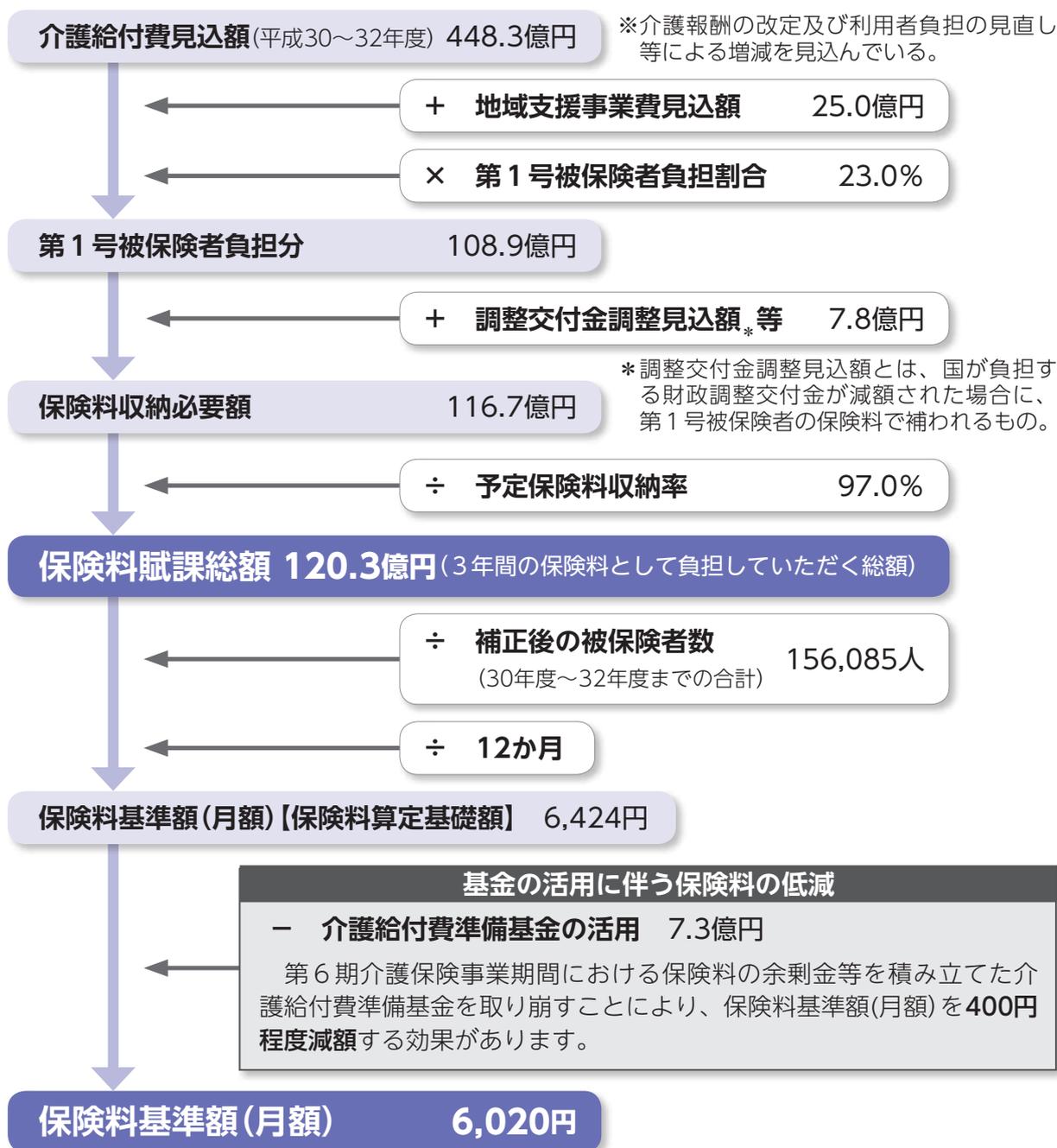
介護保険事業費は、後期高齢者や認知症高齢者の増加、介護保険サービス利用量の増加などにより、37年度、約193億7千万円になると推計しており、29年度の約141億8千万円と比べ、約36.6%増加すると見込んでいます。

この介護保険事業費を基に算出した37年度の介護保険料算定基礎額は、約8,500円となり、第7期と比べ、約2,000円程度上昇すると見込んでいます。

## 7) 第1号被保険者の保険料基準額及び段階別保険料の算定

第7期(平成30～32年度)の保険料基準額は、次のとおりです。

【図表】 8-23 第1号被保険者保険料の算定手順



【図表】 8-24 第7期保険料基準額

第7期保険料基準額	平成30～32年度	月額 6,020円
-----------	-----------	-----------

所得段階に応じた各段階別の介護保険料及び各所得段階の第1号被保険者数は、次のとおりです。

【図表】 8-25 所得段階別介護保険料

第7期(平成30~32年度)

所得段階	対象者	基準額に対する割合	年額保険料 (月額保険料)	第6期との差額
第1段階	・生活保護の受給者 ・世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金の受給者 ・世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	【0.50】	36,100円 (3,000円)	2,200円 200円
		0.45	32,500円 (2,700円)	2,000円 200円
第2段階	世帯全員が住民税非課税 本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.70	50,600円 (4,200円)	3,200円 300円
第3段階			本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超	0.75
第4段階	者が世帯に 本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85		
第5段階 (基準額)			本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	1.00
第6段階	合計所得金額が120万円未満	1.15		
第7段階			合計所得金額が120万円以上200万円未満	1.25
第8段階	合計所得金額が200万円以上300万円未満	1.40		
第9段階			合計所得金額が300万円以上400万円未満	1.65
第10段階	合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80		
第11段階			合計所得金額が500万円以上750万円未満	2.10
第12段階	合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.50		
第13段階			合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満	2.80
第14段階	合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	3.20		
第15段階			合計所得金額が3,000万円以上	3.50

参考 第6期(平成27~29年度)

所得段階	対象者	基準額に対する割合	年額保険料 (月額保険料)
第1段階	・生活保護の受給者 ・世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金の受給者 ・世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	【0.50】	33,900円 (2,800円)
		0.45	30,500円 (2,500円)
第2段階	世帯全員が住民税非課税 本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	0.70	47,400円 (3,900円)
第3段階			本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超
第4段階	者が世帯に 本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.85	
第5段階 (基準額)			本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超
第6段階	合計所得金額が120万円未満	1.15	
第7段階			合計所得金額が120万円以上190万円未満
第8段階	合計所得金額が190万円以上290万円未満	1.40	
第9段階			合計所得金額が290万円以上400万円未満
第10段階	合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.80	
第11段階			合計所得金額が500万円以上750万円未満
第12段階	合計所得金額が750万円以上1,000万円未満	2.30	
第13段階			合計所得金額が1,000万円以上2,000万円未満
第14段階	合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満	2.80	
第15段階			合計所得金額が3,000万円以上

※月額保険料は、目安として百円単位で表示。

※第1段階の上段【 】内は本来の割合、下段は27年4月から実施の公費投入後の割合。

【図表】 8-26 保険料段階別第1号被保険者数

(単位：人)

段 階	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計(A)	構成比	基準額との比率(B)	補正被保険者数(A)×(B)
第1段階	6,916	6,972	7,029	20,917	15.9%	0.50	10,459
第2段階	2,479	2,499	2,520	7,498	5.7%	0.70	5,249
第3段階	3,175	3,201	3,227	9,603	7.3%	0.75	7,202
第4段階	4,611	4,648	4,686	13,945	10.6%	0.85	11,853
第5段階	4,219	4,254	4,288	12,761	9.7%	1.00	12,761
第6段階	4,872	4,911	4,951	14,734	11.2%	1.15	16,944
第7段階	5,393	5,438	5,481	16,312	12.4%	1.25	20,390
第8段階	3,697	3,727	3,757	11,181	8.5%	1.40	15,653
第9段階	2,131	2,149	2,166	6,446	4.9%	1.65	10,636
第10段階	1,261	1,272	1,282	3,815	2.9%	1.80	6,867
第11段階	1,566	1,579	1,591	4,736	3.6%	2.10	9,946
第12段階	739	745	752	2,236	1.7%	2.50	5,590
第13段階	1,348	1,359	1,370	4,077	3.1%	2.80	11,416
第14段階	435	439	442	1,316	1.0%	3.20	4,211
第15段階	653	658	663	1,974	1.5%	3.50	6,909
合 計	43,495	43,851	44,205	131,551	100.0%		156,085

※表中の数値は四捨五入している箇所があるため、合計値が一致しない場合がある。

【図表】 8-27 保険料段階別第1号被保険者数構成比

